

令和 3 年 6 月 30 日現在

機関番号：44514

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23306

研究課題名（和文）戦後国語科教育の成立過程に関する研究：石森延男の仕事に着目して

研究課題名（英文）The process of establishing Japanese language education after the second world war: focused on Nobuo Ishimori

研究代表者

宇賀神 一 (Ugajin, Hajime)

神戸教育短期大学・こども学科・講師

研究者番号：60850237

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、戦後国語科教育の成立過程を解明する研究の一環として、戦後占領期の文部省において国語科教育改革に携わった石森延男の仕事を検討するものであった。こうした目的に迫るため2年間をとおして行った具体的成果は、1）『学習指導要領国語科編昭和二十二年度（試案）』の作成過程で石森が作成した資料群を発掘・収集したこと、2）教科書が国定制度から検定制度に移行する時期に、石森によって編纂された『国語副読本 竹』全巻（12冊）を収集したことである。以上の資料を分析することで、国語科教育における戦前から戦後への移行過程が鮮明になるものと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日国語科は、学校教育の中心的教科である。その国語科に関しては、第二次世界大戦の敗戦とその後の占領期を経て、軍国主義・超国家主義的性格を克服し、民主主義・平和主義的なものへと転成したというのが通俗的理解である。しかし、戦後初期に国語科教育改革を主導した国語教育者・石森延男は、戦前・戦中の国語科教育政策に深くかかわった人物でもあった。本研究の成果は、戦後初期に石森が作成した資料類を発掘したことである。これらの資料は、国語科教育の戦前と戦後の双方を準備した彼の思想的・理論的位置を示す貴重なものである。また、その分析によって、国語科教育の普遍的意義や本質的課題の一端が明らかになるものと思われる。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this study is to clarify the process of establishing Japanese language education after world war by focusing on the role of Nobuo Ishimori.

The main results were as follows. First, making process of course of study (Japanese language education) were invented. Second, textbooks compiled by Ishimori were collected.

研究分野：日本教育史

キーワード：国語科教育 戦後教育改革 石森延男 学習指導要領 教科書

## 1. 研究開始当初の背景

わが国の教育の歴史を眺めてみれば、第二次世界大戦終戦とその後の教育改革期が画期となり、学校教育に関する諸法制が整備され、旧来の軍国主義・超国家主義的な教育から、民主主義・平和主義に基づく教育へと転換が図られた（鈴木 1983、久保 1984 ほか）。授業時数・授業内容の両側面において、戦前から今日まで学校教育の中心科目に位置づけられてきた国語科に着目すれば、国定最後となった第 6 期教科書と『学習指導要領国語科編昭和二十二年度（試案）』が 1947（昭和 22）年に誕生し、ついで 1951（昭和 26）年、児童の能動的活動と経験を重視する経験主義の立場から『学習指導要領国語科編昭和二十六年（試案）』が公表された。同指導要領の成立は戦後国語教育成立のメルクマールの一つとされており、「新しい教育の可能性を模索してきた実践と研究の結晶であり、戦後教育の一つの到達点」（田近 2013）に位置づけられてきた。

こうした国語教育政策の実施を文部省職員として支えたとされるのが、国語教育者の石森延男（1897 - 1987 年）である。石森は、如上の仕事を責任ある立場から主導した功績が高く評価されてきた。一方で、石森は、戦中に国民学校で使用された第 5 期国定国語教科書の編纂に参加しており、さらに遡ると「満洲」において日本人児童用の国語副読本『満洲補充読本』を編纂した経歴をもつ人物でもあった。

以上のように、戦後の国語科教育は、戦前・戦中の国語教科書政策を牽引した人物の手で準備された。このことの意味を探究することが国語教育の現在地を知る有効な観点であることはすでに繰り返し指摘されてきたが（渋谷 1992、浜本 2001、府川 2002 ほか）、未踏の課題として残されてきた。

国語科教育における戦前・戦中と戦後の連続と断絶を明確化すること、そして、国語科教育の今後のあり方について歴史研究の成果に基づく知見が求められるいま（渡辺 2010）、国語教育学研究上の重要課題の一つが、石森の仕事という視角から国語教育史を描き直す作業なのである。

## 2. 研究の目的

以上のような課題意識から、筆者はこれまで、石森の戦前・戦中・戦後初期の国定国語教科書編纂の仕事を検討してきた。本研究はその延長線上に位置するものであり、戦後占領期における石森の仕事について、さらに検討を進めることを目的とする。

分析の角度については後述するとして、ここでは本研究の独自性を 3 点あげたい。第 1 点は、文部省に所属した人物の仕事の分析という角度から戦後国語科教育の特徴と成立過程を検討することである。これまで、戦後初期の国語科教育に関しては、国語教科書の分析（唐沢 1956、吉田 2001 ほか）、学習指導要領の成立過程の解明を中心とした経験主義の理論的摂取および発展過程の検討などの観点から（坂口 2009、小山 2014 ほか）、分析が進められてきた。本研究は、こうした活動の実質的な担い手であった石森の思想と仕事という角度から国語教育史を描き直す点に特徴がある。

第 2 点は、石森の思想と仕事を問う過程で、国語教育学研究上これまで十分に検討されてこなかった「満洲」における国語科教育に言及することである。本研究をとおして、国語科教育史上における「満洲」や植民地・占領地の位置づけについて示唆を得ることができると考えられる。

第3点は、今日の国語科教育実践、ひいては学校教育において甚大な影響力をもつ指導要領と、それに基づき作成される教科書(教科用図書)の意義と限界について、歴史研究の成果を根拠にした知見を提供できることである。

### 3. 研究の方法

2年間というかぎられた期間を考慮して、『学習指導要領国語科編昭和二十二年度(試案)』の成立過程に関する史料の調査・収集と、石森の著作『国語副読本 竹』の収集・分析という二つの方法によって目的の達成に迫っていく。

前者について、『学習指導要領国語科編昭和二十二年度(試案)』の作成過程において、当初編纂を担当していた石森がその役割を十分に全うすることができず、途中で担当を外れたという事実が指摘されてきた(小久保 2002 ほか)。筆者は、これまでの研究をとおして、この折衝時期に作成されたと思われる、石森ら日本側担当者の手になる資料群の存在を突き止めた。本研究の目的に迫るうえで、それらが重要な手がかりになると考えられるため、まず、同資料を収集することを課題とした。

後者について、『国語副読本 竹』とは、1950・51(昭和 25・26)年に光村図書より刊行された 12 冊からなる教科書である。これまで国語教育史研究において分析されてこなかったこの教科書は、次の二つの理由から興味深い検討対象である。一つには、戦後の国定教科書制度から検定教科書制度への移行期の産物である同書の分析をとおして、石森が戦前から戦後初期にかけての国語教科書編纂の仕事をとおしてなにを学び、旧来の国語教科書(国語科教育)からなにを継承し、またなにを捨象/克服しようとしたのかを知ることができるためである。

二つには、光村図書の国語教科書の特徴と、その成立過程における石森の役割を知る意味においてである。周知のとおり、光村図書は戦後の検定教科書界を牽引してきた存在であり、『国語副読本 竹』は同社の国語教科書の一源流である。したがって、その内容的特徴を検討することで、戦後国語教科書史のあゆみの一筋が明らかになるものと考えられる。

### 4. 研究成果

本研究の中心的課題であった資料収集に関しては、十分な成果を得ることができた。

具体的には、『学習指導要領国語科編昭和二十二年度(試案)』の作成過程で石森が作成した資料群を収集した。『国語副読本 竹』に関しても全 12 冊を入手した。

このほか、石森の戦後初期の仕事を意味づけるうえで重要だと思われる第二次世界大戦前後の資料として、国立国会図書館や大学図書館、公立図書館に未所蔵のものを多数収集することができた。石森編『東亜「新満洲文庫」』(修文館、1939 年)の刊行に併せて作成されたと思われる同書の内容見本はその一つである。同書には、石森の言説のほか、当代の教育者・教育学者による『東亜「新満洲文庫」』への評言が掲載されており、石森の文章執筆上の特徴や子ども観、教育観、社会認識などを確認する好個の資料である。

以上のとおり、研究開始時に想定した以上の質と量の資料を収集できた。今後、これらの分析を進めて、戦後国語科教育の成立過程の解明に資する研究成果を公表していく。

## 参考文献

- 唐沢富太郎（1956）『教科書の歴史』創文社
- 鈴木栄一（1983）『日本占領と教育改革』勁草書房
- 久保義三（1984）『対日占領政策と戦後教育改革』三省堂
- 渋谷孝（1992）『現代国語教育論集成 石森延男』明治図書
- 浜本純逸（2001）「国語教育史研究の展望と課題」『日本教育史研究』第20号
- 吉田裕久（2001）『戦後初期国語教科書史研究—墨ぬり・暫定・国定・検定』風間書房
- 小久保美子（2002）『CIEカンファレンス・リポートが語る改革の事実』東洋館
- 府川源一郎（2002）「国語教育思想の展開」『国語科教育学研究の成果と展望』明治図書
- 浜本純逸（2006）『国語科教育論・改訂版』溪水社
- 坂口京子（2009）『戦後新教育における経験主義国語教育の研究』風間書房
- 渡辺哲男（2010）『「国語」教育の思想—声と文学の諸相』勁草書房
- 田近洵一（2013）『現代国語教育史研究』富山房インターナショナル
- 小山恵美子（2014）『「国語能力表」の成立過程—戦後小学校国語教育における理論と実践の問題』博士論文（東京学芸大学）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------